

AI活用し保守・運営業務高度化

■住友商事、19空港と連携

住友商事は3日、全国19空港と連携し、AI（人工知能）を活用した空港設備の保守点検および空港運営業務の高度化に向けた実証実験を開始したと発表した。北海道エアポートや成田国際空港会社、中部国際空港会社、関西エアポート、広島国際空港会社、福岡国際空港会社などが参加。複数の空港事業者による共同開発・共同利用を前提としたソリューションを開発し、導入・運用コストの抑制を図る。

総務省の2025年度補正予算に盛り込まれた「地域社会DX推進パッケージ事業（先進的通信システム活用タイプ）として実施する。自動運転車両やドローンに搭載したカメラで滑走

路や航空灯火、防護柵などを撮影。映像データをローカル5G経由で伝送する。AIが滑走路のひび割れや路面異常、設備の損傷、防護柵の破損などを自動で検知することで、従来は作業員が実施していた点検業務について3割から5割の省力化を目指す。

空港設備の保守点検に加えて、航空機の離着陸業務の高度化・効率化にも取り組む。駐機場に設置したカメラで航空機の離着陸作業を撮影するとともに、荷物の運搬、飛行機のけん引を行うGSE（地上支援機材）車両の位置情報を収集する。各設備や車両の稼働状況、運用実態の可視化を通じて作業のボトルネックを特定し、

人員配置の最適化や作業時間の短縮といった業務プロセスの改善や運営効率向上につなげる。

成田国際空港会社（NAA）によると、成田空港では、自動運転車両に搭載したカメラの映像をAIが解析。空港内の場周道路周辺における侵入者や路面異常、設備の損傷などを検知する。駐機スポットでは、駐機エリアの映像をAI解析してターンアラウンド（出発前作業）の進捗を測定する。出発予測時刻の算出や作業状況の可視化を可能とする。計画的な出発管理による定時性の向上、航空会社やグラウンドハンドリング会社と共有することで作業効率化や安全活動に貢献する。